

放射線影響対策に関する県の実施状況

1 方針

- (1) H23. 7. 29 原発放射影響対策の基本方針
- (2) H23. 8. 31 放射線量等測定に係る対応方針
- (3) H23. 9. 21 放射線量低減に向けた取組方針
- (4) H23. 10. 4 県産食材の安全確保方針

2 環境関係の主な取組

区 分	対 応 状 況
1. 環境放射能調査	<p>(1) 空間線量率：モニタリングポストによる連続測定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内10局で測定 ・ 盛岡市内（県環境保健研究センター）でH23. 3. 14から測定を再開し、最大値は同日の毎時0.58 μ Sv。H23. 4月以降は事故前のレベルで推移。 <p>(2) 空間線量率：サーベイメータによる定期測定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 盛岡市でH23. 3. 19から毎日、H23. 6月から一関市で週1回、県内の公園等で月1回の測定を開始した。 ・ H23. 11月以降は55地点を月1回測定している。 （盛岡市の毎日、一関市の週1回は上記（1）が稼働したため廃止） ・ H24. 9月の最大値は、毎時0.30 μ Sv（一関市室根町）。 <p>(3) 降下物</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H23. 3. 19から盛岡市で毎日測定を実施し、事故後の最大値は、H23. 3. 20～21に観測された放射性ヨウ素7,830Bq/m²、放射性セシウム1,320Bq/m²。 ・ H23. 5. 9以降は不検出。文部科学省の指示に基づき、H24. 1月から月単位の測定に切替え、低濃度まで定量するとともに、併せて毎日の降水を測定している。 <p>(4) 水道水</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H23. 3. 19以降、盛岡市等で測定を実施した。事故後の最大値は、H23. 3. 23に盛岡市で観測された放射性ヨウ素5.29 Bq/kg、放射性セシウム0.13Bq/kgであったが、H23. 4. 19以降は全市町村で検出下限値未満であった。 ・ H24年度は盛岡市、一関市、奥州市及び平泉町で週1回の測定を実施しているがいずれも検出下限値未満のため、10月以降は月1回の測定とする。 ・ 環境放射能水準調査（通常測定の下限値）として盛岡市の3か月値（4～6月）を測定した結果、放射性セシウム0.0023Bq/kgであった。 <p>(5) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年度に引き続き環境省等と協力し、河川37地点、地下水22地点、海水浴場2地点の調査を実施した結果、水質の放射性セシウムは不検出であった（海域は環境省が今後実施予定）。放射性物質が水系に集積する可能性があるため、今後も引き続き調査を実施していく。

区 分	対 応 状 況																											
2. 住環境 の除染等	(1) 県独自の取組																											
	<ul style="list-style-type: none">県は「放射線量低減に向けた取組方針」をH23. 9月に策定し、下記 (2)の国庫補助の対象とならない地域や市町村における除染等を支援している。県内の学校等において、局所的に放射線量が高い箇所の除染等を進めるため、費用の2分の1を補助する「放射線調査・低減事業」を県独自に創設。H24. 1月に公園等の公共施設を補助対象に追加した。学校、幼稚園、保育所等については、子どもの滞在時間が長いことから優先的な取組を促し、H23. 12月上旬までに全市町村の除染等が一巡した。放射性物質の集積等により再除染等が必要になった場合も補助対象としている。																											
	○ 放射線調査・低減措置の取組状況（施設数）																											
	<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="3">平成23年度実績</th><th colspan="3">平成24年度予定</th></tr><tr><th>学校等</th><th>公園等の 公共施設</th><th>計</th><th>学校等</th><th>公園等の 公共施設</th><th>計</th></tr><tr><td>調査</td><td>1, 282</td><td>2, 584</td><td>3, 866</td><td>1, 112</td><td>2, 768</td><td>3, 880</td></tr><tr><td>除染等</td><td>263</td><td>289</td><td>552</td><td>78</td><td>48</td><td>126</td></tr></table>	区分	平成23年度実績			平成24年度予定			学校等	公園等の 公共施設	計	学校等	公園等の 公共施設	計	調査	1, 282	2, 584	3, 866	1, 112	2, 768	3, 880	除染等	263	289	552	78	48	126
	区分		平成23年度実績			平成24年度予定																						
学校等		公園等の 公共施設	計	学校等	公園等の 公共施設	計																						
調査	1, 282	2, 584	3, 866	1, 112	2, 768	3, 880																						
除染等	263	289	552	78	48	126																						
※ 県の補助事業はH23. 9. 16施行し、H23年度は遡及適用した。																												
	(2) 放射性物質汚染対処特措法に基づく取組																											
	<ul style="list-style-type: none">法に基づく汚染状況重点調査地域に指定された奥州市、一関市及び平泉町はH23. 12. 28に同地域の指定を受け、H24. 5月に除染実施計画を策定。3市町の計画は平成25年度を目標年次としており、一部は法施行前から実施されたが、遡及して国庫補助を受け、引き続き、調査や除染が進められている。県は県南広域振興局に放射線影響対策の現地チームを設置し、合同検討会の開催、環境調査の実施等により3市町を支援している。																											
3. 放射性 物質に汚 染された 廃棄物の 処理	(1) 放射性物質に汚染された農林業系副産物の処理																											
	<ul style="list-style-type: none">放射性物質に汚染された農林業系副産物については、市町村等と連携し、当面、市町村等の既存焼却施設を活用して焼却処理を進めることにしており、現在、一関市では国のモデル事業により実施しているほか、遠野市では試験焼却を終了し10月からの本格焼却に向けて準備している。放射性物質に汚染された農林業系副産物の処理について充実するため、「放射性物質汚染農林業系副産物焼却処理等円滑化事業」を9月議会に提案予定。																											
4. 広報、 啓発	<ul style="list-style-type: none">放射線に対する理解を深めるための県民向けセミナーを、10月までに県内10市町で開催する。 また、リスクコミュニケーションの一環として、「食品の放射性物質汚染による健康影響等を考えるシンポジウム」を5～6月に4回開催、9月にも2回開催予定。放射線に関する正しい知識、各分野の調査結果、県の取組等理解を深めてもらうため、リーフレットを12万5千部作成し、市町村や広域局等を通じて配布（県南3市町は全戸配布）した。今後とも、広報誌、県民向けセミナー、リーフレット、職員研修等により、一層の情報提供や啓発を実施していく。																											